

# 森川 俊孝教授 経歴・業績一覧

森川俊孝 昭和20年11月4日

## 経歴

### 1 学歴

- 昭和44年3月 一橋大学法学部卒業  
昭和44年4月 一橋大学大学院法学研究科修士課程入学  
昭和46年3月 同上 修了(法学修士)  
昭和46年4月 一橋大学大学院法学研究科博士課程入学  
昭和49年3月 同上 単位修得退学

### 2 職歴

- 昭和49年4月 一橋大学法学部助手  
昭和51年4月 山形大学人文学部専任講師  
昭和53年8月 山形大学人文学部助教授  
昭和60年7月 ロンドン大学高等法学研究所客員研究員(昭和62年7月まで)  
昭和64年1月 山形大学人文学部教授  
平成5年4月 横浜国立大学大学院国際経済法学研究科教授  
神戸大学大学院国際協力研究科非常勤講師(平成16年3月まで隔年)  
東海大学大学院法学研究科非常勤講師(平成6年3月まで)  
山形大学人文学部非常勤講師(平成6年3月まで)  
平成7年4月 一橋大学法学部非常勤講師(平成7年9月まで)  
平成9年5月 駒沢大学法学部非常勤講師(平成9年9月まで)  
平成10年4月 フェリス女学院大学国際交流学部非常勤講師(現在に至る)  
平成11年4月 横浜国立大学大学院国際社会科学研究所教授

平成13年4月 横浜国立大学大学院国際社会科学研究所国際経済法学専攻長  
(平成17年3月まで)  
(横浜国立大学大学院国際経済法学研究所長(平成15年3月  
まで))

平成13年8月 オタワ大学客員研究員(9月まで)

平成19年4月 成城大学法学部非常勤講師(現在に至る)

### 3 所属学会

昭和46年 国際法学会

昭和49年 American Society of International Law

昭和56年 International Law Association

世界法学会、国際人権法学会、日本国際経済法学会

### 4 社会活動

平成12年1月 日本学術振興会科学研究費委員会専門委員(平成13年12月  
まで)

平成12年10月 日本学術会議国際関係法学研究連絡委員会委員(平成15年9  
月まで)

平成13年5月 国際協力事業団海外移住センター・横浜国際センター地域連  
携推進検討会委員(平成15年5月まで)

平成15年5月 国際協力事業団横浜国際センター国際協力連絡協議会委員  
(平成19年5月まで)

平成16年7月 横浜弁護士会懲戒委員会委員(平成18年6月まで)

平成17年1月 外務省委嘱「日本の戦後処理に関する事例の取り纏め業務」  
(現在に至る)

平成20年4月 大学基準協会法科大学院認証評価分科会委員(現在に至る)

### 《賞罰》

昭和60年10月 安達峰一郎記念賞 受賞

## 主要研究業績

### 《著書》

- 1 「国家承継」皆川洗, 山本草二編著『演習国際法』青林書院新社, 昭和52年4月。
- 2 「国家相続」大平善梧, 皆川洗編著『国際法講義』北樹出版, 昭和55年10月。
- 3 「国際社会と法」佐藤隆夫, 柿崎栄治編著『現代法学大要』勁草書房, 昭和56年3月。
- 4 「仲裁と法の一般原則 - コンセッションに関する紛争の解決に関連して」森川俊孝編著『紛争の平和的解決と国際法』(皆川洗先生還暦記念)北樹出版, 昭和56年5月。
- 5 「国際社会と法」山野一美, 佐々木平伍郎, 及川光明編著『新法学大要』勁草書房, 1989年4月。
- 6 「新独立国と国家承継」寺沢一、内田久司編『国際法の基本問題』(別冊法学教室)有斐閣 昭和61年2月。
- 7 「国家」横川新, 佐藤文夫編著『国際法講義』北樹出版, 1993年。
- 8 「国家」横川新, 佐藤文夫編著『国際法講義』(改訂版), 北樹出版, 1999年。
- 9 「ICSID仲裁裁判所における投資紛争解決と国際法」村瀬信也, 奥脇直也編集代表『山本草二先生古稀記念 国家管轄権—国際法と国内法』勁草書房, 1998年。
- 10 「条約の承継に関する日本の実行」国際法事例研究会『日本の国際法事例研究(5) 条約法』慶應義塾大学出版会, 2001年。
- 11 「開発協力と国際法」森川俊孝, 池田龍彦, 小池治編著『開発協力の法と政治』国際協力出版会, 2004年。

《論文》

- 1 「国家相続と国家の同一性・継続性」『国際法政研究』No.14, 昭和47年。
- 2 「領土主権の変更と私人の権利—理論研究—」『一橋論叢』69巻1号, 昭和48年。
- 3 「領土主権の変更と私人の権利—実証研究—」『一橋論叢』70巻1号, 昭和48年。
- 4 「ハーグ国際法アカデミー海外研修計画東京会議—経済的・技術的協力の法的側面—」『ジュリスト』663号, 1978年5月1日(高野雄一, 桜田嘉章と共同執筆)。
- 5 「コンセッションに関する国家承継法の形成と展開(1)」『山形大学紀要(社会科学)』第12巻第2号, 昭和57年1月。
- 6 「コンセッションに関する国家承継法の形成と展開(2)」『山形大学紀要(社会科学)』第13巻第1号, 昭和57年7月。
- 7 「コンセッションに関する国家承継法の形成と展開(3)」『山形大学紀要(社会科学)』第14巻第2号, 昭和59年1月。
- 8 「コンセッションに関する国家承継法の形成と展開(4)」『山形大学紀要(社会科学)』第15巻第2号, 昭和60年1月。
- 9 「コンセッションに関する国家承継法の形成と展開(5)」『山形大学紀要(社会科学)』第18巻第2号, 昭和63年1月。
- 10 「コンセッションに関する国家承継法の形成と展開(6)」『山形大学紀要(社会科学)』第19巻第2号, 平成元年1月。
- 11 「非植民地化と既得権の法理(1)」『国際法外交雑誌』第81巻第4号, 昭和57年10月。
- 12 「非植民地化と既得権の法理(2)」『国際法外交雑誌』第82巻第1号, 昭和58年4月。
- 13 「国家の債務の承継と衡平の原則—国家の財産、公文書および債務に関する国家承継に関するウィーン条約の一考察—」『一橋論叢』第92巻第5号,

昭和 59 年 11 月。

14 “Japanese Practice Relating to the Succession of States in Respect of Treaties”, The Japanese Annual of International Law, No.27, 1984.

15 「一般慣習国際法における意思主義と客観主義の相克」『山形大学紀要(社会科学)』第 22 巻第 2 号, 平成 4 年 1 月。

16 「国際制度の対世的効果」『横浜国際経済法学』第 2 巻第 1 号, 平成 5 年 12 月。

17 「国家の継続性と国家承継—東欧の連邦国家の解体と条約の承継—」『横浜国際経済法学』4 巻 2 号 (平成 8 年 3 月)。

18 外務省委託研究報告書『旧ソ連邦, 旧ユーゴスラヴィア, 旧チェッコ・スロヴァキアの各構成国の条約, 国家財産・債務及び国籍の承継について』(要約 ([1]-[4])、第一章「一般的考察」(1 - 16 頁)、第四章「チェッコ・スロヴァキア」(69 - 78 頁) 担当)。

19 「投資の自由化と多数国間投資条約 (上) —ウルグアイ・ラウンド後の国際経済法制度—」『貿易と関税』第 46 巻 5 号, 1998 年 5 月。

20 「投資の自由化と多数国間投資条約 (中) —ウルグアイ・ラウンド後の国際経済法制度—」『貿易と関税』第 46 巻 6 号, 1998 年 6 月。

21 「投資の自由化と多数国間投資条約 (下) —ウルグアイ・ラウンド後の国際経済法制度—」『貿易と関税』第 46 巻 7 号, 1998 年 7 月。

22 C.C. Lichtenstein, Sol. Picciotto, Sean Hagen and Toshitaka Morikawa, “Globalization and Investment Flows”, American Society of International Law, Proceedings of the 93rd Annual Meeting, March 24-27, 1999.

23 「投資条約における国家と投資家との間の国際仲裁の法的メカニズムと機能」『国際法外交雑誌』第 100 巻第 1 号, 平成 13 年 4 月。

24 「国際法における共同体利益の実現の方法と限界 (1) —集団安全保障制度における個別的アプローチと集団的アプローチの交錯—」『横浜国際経済法学』13 巻 2 号, 2005 年 1 月。

25 「NAFTA 第 11 章仲裁における国内的救済の規則の放棄の意味と範囲」『横

浜国際経済法学』13巻3号, 2005年3月。

26 「条約の承継に関する第2次対戦前の日本の実行」『横浜国際社会科学研究所』第12巻第2号, 2007年8月。

27 「ICSID 仲裁における国際法と国内法の関係」『日本国際経済法学会年報』第17号, 2008年11月。

### 《判例評釈・紹介等》

1 国際法学会編『国際関係法辞典』三省堂, 1995年(「ザンビア方式」「承継協定」「ニエレレ・ドクトリン」「クリーン・スレート・ルール」「国家の財産, 公文書及び債務に関する国家承継に関するウィーン条約」「条約に関する国家承継に関するウィーン条約」「委任統治」「皆川洸」の項目執筆)。

2 金森久雄, 荒憲治郎, 森口親司編『経済辞典』(第3版)有斐閣, 1998年(「開発の国際法」「海洋法」「核兵器不拡散条約」「慣習国際法」「旗国主義」「経済的自決権」「公海自由の原則」『国際司法裁判所』「国際人権規約」「国連海洋法条約」「国連難民高等弁務官」「コンセッション」「ジェノサイド条約」「集团的自衛権」「条約」「新海洋法」「投資紛争解決条約」「南極条約」「日米安全保障条約」「日韓条約」「平和維持活動」『ヨーロッパ人権条約』「領海」の項目執筆)。

3 「慣習国際法の国内的編入—サバチノ事件—」山本草二, 古川照美, 松井芳郎編『国際法判例百選』別冊ジュリスト No. 156 (2001年4月)。

4 「満州国の法的地位」『ジュリスト』1202号(平成12年度重要判例解説) 2001年6月10日臨時増刊号。

5 「国家併合・領土割譲」「国際法先例彙輯」研究会『「国際法先例彙輯」に関する研究』『外交史料館報』第18号, 平成16年9月30日。

6 国際法学会編『国際関係法辞典』(第2版)三省堂, 2005年(「委任統治」「クリーン・スレート・ルール」「国家財産等承継条約」「承継条約」「条約承継条約」「皆川洸」「国際機構における加盟国の地位の承継」「対世的義務」の項目執筆)。

《書評》

- 1 D. P. O'Connell, *State Succession in Municipal Law and International Law*, Vol.1, *Internal Relations*, Cambridge University Press, 1967, cxi +592pp. 『国際法外交雑誌』第74巻4号, 昭和50年12月。
- 2 D. P. O'Connell, *State Succession in Municipal Law and International Law*, Vol.2, *International Relations*, Cambridge University Press, 1967, cxi +430pp. 『国際法外交雑誌』第76巻5号, 昭和52年12月。
- 3 五十嵐正博「提携国家の研究 —国連による非植民地化の一つの試み—」『国際法外交雑誌』第96巻第6号, 平成10年2月。
- 4 王志安「国際法における承認—その法的機能及び効果の再検討—」『国際法外交雑誌』第99巻第3号, 平成12年8月。
- 5 村瀬信也「国際法の経済的基礎」『日本国際経済法学会年報』第12号, 2003年。
- 6 小寺彰, 岩沢雄一, 森田章夫編「国際法」『書齋の窓』2004年12月号。